

第2分科会 「ESD で地域を担う”ひと”と”つながり”を育てる！」

コーディネーター	阿部 治 氏(立教大学 ESD 研究所所長)
話題提供者	白幡 勝美 氏(宮城県気仙沼市前教育長) 「ESD で地域を担う”ひと”つながり”を育てる」
	清水 哲也 氏(東京都多摩市教育長) 「多摩市から広がる ESD～2050 年の大人づくり～」
	内藤 元久 氏(岡山県岡山市 ESD 推進課) 「岡山市における ESD の取組」
	石井 美紀 氏(東海村環境政策課,環境自治体会議政策研究プロジェクトチーム) 「変わりゆく自治体の将来像を踏まえた戦略的な環境学習の実施手法について ～政策研究プロジェクト 進捗報告～」
コメンテーター	山岸 正裕 氏(福井県勝山市長) 藤井 裕介 氏(環境省大臣官房環境経済課環境教育推進室)

■阿部 治 氏

今回は ESD に関して先進的な取り組みをされている方々にご登壇頂いている。ESD の事例を学びながら会場全体で今後の ESD 推進について議論を行うことを目的としたい。午前の論点提起も踏まえ、具体的に以下 3 つのテーマについて議論していきたい。

- ① 従来型の環境教育から ESD に脱皮するには何が必要か？何が課題か？
- ② 地域の担い手としてどんな人を育てたいか？そのためにどんな学習機会が必要か？
- ③ 各地域の取り組みを共有し、自地域で活かすために欲しい仕組み、制度は何か？

まず各話題提供者から発表の後、藤井氏からコメントをいただき一旦休憩。その後、話題提供から設定した議題について議論する会場全体でのグループワークを行い、課題の共有や解決方法について議論したい。

■白幡 勝美 氏

「ESD 地域を担う “ひと” つながり “を育てる」

気仙沼市に ESD が広がるモデルとして「森は海の恋人運動」があった。これは平成元年に始まり、現在では気仙沼市の小・中学校、高等学校にも広がっている。また、スローフード活動として

地域産食材推進運動が商工会議所を中心に行われており、この市民活動も教育委員会は具体的な ESD のモデルと見ている。

ESD の展開としては 2008 年に気仙沼 ESD/RCE を設立され、これが ESD の拠点となり市内での取組全体をカバーしている。ESD の背景として、環境を持続させる意識が海が近くにあったことから昔よりあったこと、また他地域から離れていることから個人の意識がコミュニティに全体に波及しやすいという一面もあった。それを基盤として活動してきたところもあったが、今は、立教大学を始め多数の大学と繋がって進めている。今後の方針としては教育大綱に「社会を正確に見つめ、計画を策定し、それを「多くの人と共同して実現できる能力」と定めているが、この目指すものは ESD と同じ趣旨のものである。また気仙沼市基本構想では市民・地域事業者、行政に対して ESD に係る具体的な行動・取組を定めている。ESD には地域への直接的な貢献もあるが、実践には多くの市民、団体等が関わっている。そこで活躍・支援を頂いた方々、賛意を持って頂いた方々を通して ESD が地域にどのような影響を与えているのかが注視されるようになってきている。どんな人を育てたいかについてもあるが、ESD 実践との関わりから生まれる人間関係・共感

がソーシャルキャピタルの醸成に繋がり、地域の持続基盤の形成に寄与すると考えている。

■清水 哲也 氏

「多摩市から広がるESD～2050年の大人づくり～」

多摩市は東京のベッドタウンとして人口約14万9000人が居住している。多摩ニュータウンには歩車分離のペDESTリアンデッキなどの工夫もあるが、開発後40年以上が経って団地やインフラの老朽化に係る課題もあり、持続可能なまちづくりへの転換が求められている。また、既存地域には谷戸や里山などの自然環境も残っている。

ESDは「持続可能な社会の担い手を育てること」を目的に教育委員会がリードしてきた。環境教育、エネルギー、国際教育、防災教育等をテーマに取り組みが進められた。多摩市ではESDを全ての学校で推進し、「2050年の大人づくり」をキャッチフレーズに、今できる最大の努力を教育に傾けている。

ESDの推進拠点であるユネスコスクールに全校が加盟し、そのネットワークを活用してきた。気仙沼との繋がりもこのネットワークがきっかけであった。10年前から地球温暖化対策として、全校でゴーヤのグリーンカーテンプロジェクトを進めている。学校にグリーンカーテンを設置するだけでなく、ゴーヤを種から育て市民へ苗の配布や、市の環境部と連携して公共施設へのグリーンカーテン設置を行った。東日本大震災では、「Go-YA action TAMA」として中学校生徒会を中心にポスターデザイン、GO-YAグッズの製作・販売を行い、気仙沼等の被災地に取り組んだ。

市長もESDの予算化をするなど、積極的に学校を応援している。ESDイベントにも市長が積極的に参加するなど関心が高い。市の行政計画にもESDを盛り込み、市ぐるみでESDを進めている。

各学校でのESDは、総合的な学習の時間を通して「川は友だち」「クリーンエネルギー」「キャリア教育と養蜂」「国際壁画交流」「地域防災の担い手」「学校林活動」「エディブルスクールヤード」等の多彩な活動等を行っている。

今後の課題としては、指導者の育成、SDGsとの関連が挙げられる。

■内藤 元久 氏

「岡山市におけるESDの取組」

岡山市は人口72万人であり、温暖な気候で災害が少ないと言われていたが、今年には大きな被害があった。豊かな自然環境を持つが、近年持続可能な社会に対して問題が顕在化している。

元々環境・社会問題で様々な活動があったが、ESDを旗振りに各団体間の連携を進めた。2002年の国際会議で発表されたことをきっかけにESD・RCEへの動きが活発化した。環境以外の分野も含めたNPO、地域学校、企業といった様々な主体が参加する仕組みを整え、2005年から岡山ESD推進協議会を母体とした。これはRCEとして世界で初めて指定され、市の工夫としては専属コーディネーターを設置したことがある。これにより部署異動による住民との信頼の欠如を防ぎ、より専門的な職員の育成ができています。大学にも加わってもらい、予算面で市がバックアップしている。

具体的な取り組みの一例として、市民からの募金や出資により太陽光発電設備の設置等に取り組んでいるNPOの活動が気候変動への理解促進に、また、藤田地区における農業をテーマとしたESDを近隣小・中・高連携で行ったところ、農業への理解促進につながった。

市内高校ではカンボジアへの環境実習活動を行い、現地の人との交流プロジェクトの企画実行など社会持続可能性人材教育が進んでいる。

他にも市民主体から様々なプロジェクトが生まれ、市は後ろで応援する形のケースが多数存在する。またESDに関する顕彰を行うことで、国内外のESD事例の把握、市民の意識向上に繋がっている。

今後はSDGsについての市民へ向けた啓発イベントの拡充を予定している。

■石井 美紀 氏

「変わりゆく自治体の将来像を踏まえた戦略的な環境学習の実施手法について

～政策研究プロジェクト 進捗報告～

このプロジェクトは環境自治体会議内の会員自治体職員有志によって行われている。経過としては、昨年11月の幹事会で提案され、本年1月の事前打ち合わせにて研究のテーマとして「変わりゆく自治体の将来像を踏まえた戦略的な環境学習の実施手法について」を選定した。打ち合わせ参加自治体内での環境政策の課題を整理し、重要度が高く、環境部局が主体で取り組める問題であること、研究成果を住民に還元しやすいことから本テーマが選ばれた。

環境学習に関わるこれまでの環境自治体会議での議論を振り返る。2011年に採択された第2次共通目標では「住民へ環境情報を分かりやすく提示し、環境への関心・理解を高め、実践活動を促します。」という目標が掲げられ、指標としては「環境学習の受講者を10年後に人口と同数にする」と設定された。近年の全国大会では具体的課題として「知識の教授が中心で、提案や実践に結びつくプログラムが少ない」「環境部局ができることを場当たりのにするのではなく、教育行政や自治組織などと連携し、総合的に実践する方法論が必要」等が挙げられた。

本研究会は今年5月にキックオフミーティングを行い、プロジェクトメンバーの課題意識を整理し、検討課題を「大人（現役世代向け）環境プログラムの制定とその訴求方法」とした。

8月にWEB会議を開催し、メンバー自治体における大人向け環境プログラムの現状について情報共有が行われ、環境問題の学習が中心、ターゲットが明確でない、連続・体系的なプログラムが少ないといった課題が挙げられた。また、学習を通じて育成したい人材について意見収集を行い、今後の具体的な検証対象を「身近な実践活動ができ、子どもにも伝えられる市民を育成するための手法・戦略」を決定した。

今後は優良事例の調査・検証、モデルプログラムの制定の後、再来年はモデルプログラムの実施、

具体的効果の検証を行う予定。

■話題提供に対するコメント

藤井：環境省は今年4月に閣議決定した第五次環境基本計画に基づき地域循環共生圏の取組をすすめている。その推進のためには今回ご紹介いただいた事例を全国規模でより推進していく必要があると考えられる。今日後半のグループワークでは参加者皆さんの考えについて意見交換ができるとのことなので、多様な意見をぜひ交わし、具体的推進策についてご意見をいただければと思う。

■質疑応答

参加者：岡山県はESD条例を全国に先駆けて施行している。詳しくご説明をいただきたい。

内藤：この条例は議員立法として制定された。岡山をESDの町にするという趣旨があり、内容として市民、教育機関、企業、行政の協働が掲げられており、大変意義深いものであると感じている。

参加者：多摩市の発表について、スライドに「程よい自然程よい便利さ」とあるが具体的にはどのようなことを指しているのか？

清水：この言葉は多摩市を表すものとしてよく使われている。もとは多摩の谷戸を開発してできた町であり、近年は復元作業もおこなっているそれが程よい自然となっており、町の魅力となっている。

参加者：気仙沼市の事例について、素晴らしいプロジェクトを行っているがその実現過程における課題は何があるのか？

白幡：気仙沼市としては地元だけの視野ではどうしても狭くなりがちであり、ESDに繋がらないことがある。その改善のためには他分野や国際的な視点に始まる広い世界との連携が必要だと考える。

参加者：議会の理解、企業のCSR、大学との連携をどう作るか、国の支援をどう引き出すのかということが大事。どことどう連携しそれによって賛同を獲得していくか？

白 幡：行政としては、まずはどこが担当するのが課題となる。活動としては様々な活動を既に行われているがそれをESDの切り口として行うかが焦点である。

■グループディスカッション

参加者がランダムに4～6名程度のグループに分かれ、コーディネーターが冒頭に提示した3つの論点について話し合い、その内容を模造紙に記録した。次にグループ内で1名のみを残して解散、別のグループを構成し、再度話し合った。これを繰り返すワールドカフェ方式でディスカッションを行い、最後に各グループが発表した。さらに報告を受けてコーディネーターが発言した。



写真 グループディスカッションの様子

■グループ発表

- ・ 多くの参加者から「ESDの概念が理解しにくく、担当者を含めて理解が深まっていない」という意見があり、多摩市の「2050年の大人を育てる」のスローガンの制定といった理解促進策が必要ではないか。
- ・ 机上の学習でなく動ける人を育てていきたい、そのためには様々な学習機会を提供する必要がある。
- ・ 「防災」や「身近な地域の問題」を軸に教育プログラムを立てると受け入れやすいのではないか。
- ・ 教育現場の実情を多くの人が参加する必要がある。学習指導要領にESDを盛り込むべきではないか。
- ・ 多くの人が理解し、参加したいと思ってくれる理念・プログラムを作る必要があるのではないか。
- ・ 地域で事業を作り進めていくリーダーだけでなくそれを実現していく「フォロワー」としての能力を持った人材が必要なのではないか。

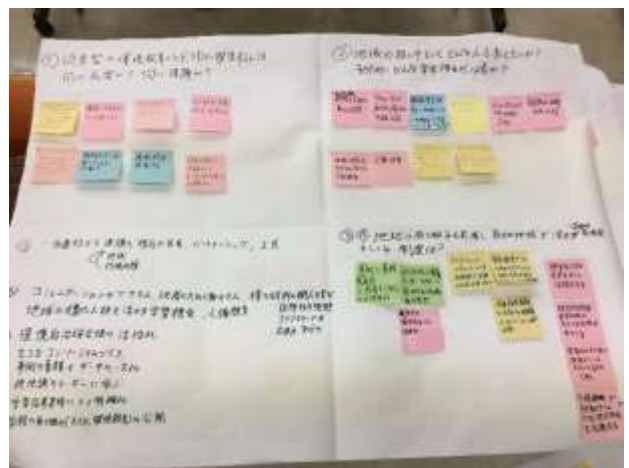


写真 グループディスカッションのまとめ

■グループディスカッションを受けてコメント

山 岸：グループディスカッションで良い議論がなされたと考える。勝山市では子どもに何かさせてやるという考えではなく、自発的な問題の開発意識からの活動が進んでお

り、これからの問題を解決していく子ども達だからこそ大事なことはないかと考えている。こういったことも参考に皆さんの自治体で進めていただければと思う。

■まとめ

阿 部：今回紹介された事例は先進事例いずれも地域での特徴、課題から活動が始まり多くの地域の方々が主体的に関わっているものであるこのような地域の実情に応じた活動が日本の様々なところで始まってきている。

ところが現在でも ESD の理解が十分に深まったとは言えず、グループディスカッションで出された意見をぜひとも実現して解決していく必要がある。それにはこれまでの教育行政に関わる体制を転換し、学校、・自治体を中心として各関係団体と一方通行でない相互的な関係網を構築することが必要である。今までの学び方でなく相互に学びあいながら ESD の浸透に向けて進んでいければと思う。またそれらの事例を学びあうコンソーシアムとしてもぜひ作られるべきではないかと考えられる。

以上



写真 分科会場の様子